

# 新型コロナを受けた社会の変化と今後の施策展開について（整理）

（2021年10月時点）

参考資料

## 第4次総合発展計画の政策の柱

## 新型コロナによる課題とチャンス

## 喫緊の対策（今年度）

## ポストコロナを見据えて強化する視点（中長期）

### 【本県の構造的な課題、時代の潮流】

- ・ 少子高齢化の進行による人口減少の加速
- ・ 価値観の多様化（心の豊かさの重視）
- ・ グローバル化の進展
- ・ 技術革新の進展、デジタル技術活用の加速
- ・ 災害の頻発・激甚化、地球環境への意識の高まり
- ・ 「SDGs（持続可能な開発目標）」の実現への貢献

物理的活動を前提としたこれまでの在り方など、社会に様々な変化が発生

- 【課題（マイナス面）】
- ・ 医療提供体制のひっ迫と医療機関・従事者の負担増加
  - ・ 宿泊や飲食等を中心とした国内消費の減少、インバウンド需要の激減
  - ・ 雇用環境の悪化、格差・貧困の拡大、社会的つながりの希薄化
  - ・ ひとり親家庭など女性を取り巻く環境の悪化
  - ・ 学校の臨時休業や活動制限等による教育機会の損失
  - ・ 伝統行事や文化芸術活動、スポーツイベント等の活動制限
- 【チャンス（プラス面）】
- ・ 新しい生活様式の実践に伴う新たな需要の創出・拡大
  - ・ DXの進展による新たな消費スタイルや働き方の普及、企業の成長機会の拡大
  - ・ 人々の意識や価値観の変化（地方での暮らしや仕事への関心の高まり等）

- ・ 感染拡大防止と経済活動の両立

- ・ 新型コロナの教訓を活かし社会のレジリエンスを高める取組み  
「感染症対策」、「貧困の解消」、「女性活躍」、「教育機会の充実」
- ・ 社会の変化に企業等がしなやかに対応していくための環境整備  
「デジタル化の推進」、「イノベーション創出」、「スタートアップ支援」、「グリーン社会の実現」
- ・ 一極集中から分散型社会への流れを掴む  
「文化芸術の活用、振興」、「関係人口の拡大」

柱1  
人材の育成・確保  
次代を担い地域を支える

- (1) 学校教育の充実
- (2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実
- (3) 若者の定着・回帰の促進
- (4) 国内外の様々な人材の呼び込み

- ・ 非対面、非接触への対応等に伴う教育現場の負担の増加
- ・ 学校教育におけるデジタル化の進行
- ・ イベントの開催自粛による文化・芸術活動などの制限
- ・ 移動制限等による域外との交流の停滞
- ・ 地方移住・二拠点居住など地方への関心の高まり
- ・ オンラインを活用した新たなつながり方の拡大

- ・ 学校におけるICT教育の促進
- ・ 文化芸術施設利用促進キャンペーンの実施
- ・ Yamagata みらいコミュニティ座談会を通じた交流機会づくり
- ・ オンラインによる移住情報の発信、相談対応の強化

- ・ ICTを活用した人材育成、カリキュラムの充実
- ・ 県総合文化芸術館等を拠点とした文化の発信・振興の強化
- ・ 若者・女性の就業環境の向上
- ・ 移住・定住、関係人口の拡大

柱2  
水産業の振興・活性化  
競争力のある力強い農林

- (1) やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成
- (2) 収益性の高い農業の展開
- (3) 「やまがた森林ノミクス」の加速化
- (4) 付加価値の高い水産業の振興

- ・ 収穫作業等に従事する県外からの短期的労働力確保が困難
- ・ 外食・観光需要の減少等による、業務用品目の価格低迷
- ・ 巣ごもり需要による家庭用品目の価格が堅調
- ・ 米国の住宅需要の増加等による木材価格の高騰
- ・ 屋外作業が多く、感染リスクが比較的低い農林水産業への関心の高まり

- ・ アプリを活用した農業労働力確保支援
- ・ 県産農林水産物消費拡大運動の実施
- ・ 緊急価格安定対策の実施、水産物出荷時の物流経費の軽減支援等
- ・ 県産木材の消費喚起に向けた支援
- ・ 移住・定住施策とも連携した新規就業者増加に向けた取組みの強化

- ・ 本県、全国の農林業をけん引していく高度な農林業人材の育成
- ・ デジタル技術の実装・普及の推進によるスマート農林水産業の実現
- ・ 収入保険等のセーフティネット加入促進
- ・ eコマース等による販路拡大の促進
- ・ 県産木材の利用拡大による森林資源の循環利用の推進

柱3  
産業経済の振興・活性化  
高い付加価値を創出する

- (1) IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出
- (2) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展
- (3) 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化

- ・ 工場の操業停止・物流の遅滞によるサプライチェーンへの影響の発生
- ・ デジタルを活用した企業経営の拡大
- ・ 外出自粛等による宿泊業、飲食業などの業績悪化
- ・ 国内旅行、インバウンド減少による観光客の激減
- ・ 非対面、非接触のニーズに関連する需要拡大などの恩恵を享受した業種・企業の業績拡大

- ・ 県内での生産拠点整備への支援
- ・ オンライン商談会の実施等
- ・ 事業継続応援給付金の支給
- ・ 安心して飲食できる環境の整備（山形県新型コロナ対策認証制度）
- ・ 飲食店等の消費応援クーポン発行
- ・ 観光消費喚起に向けたキャンペーンの実施

- ・ 霞城セントラルに創設する「山形県創業支援センター（仮称）」によるスタートアップ経営者を目指す人への支援の充実
- ・ 先端技術や副業人材の活用によるイノベーション創出拡大（新分野進出、新商品開発、取引拡大等）
- ・ 新しい生活様式に対応した業態転換等の促進
- ・ マイクロツーリズム、ワーケーション等の観光コンテンツの開発

柱4  
総活躍できる社会づくり  
県民が安全・安心を実感し

- (1) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化
- (2) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化
- (3) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現
- (4) 多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化
- (5) 総合的な少子化対策の新展開
- (6) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備

- ・ PCR検査、コロナワクチン接種等、医療機関の負担の増加
- ・ 感染拡大の不安による受診控え
- ・ 感染拡大に伴う、婚姻、出産の減少への懸念
- ・ 高齢者や障がい者の活動機会の減少
- ・ 除雪ボランティアの減少などコミュニティ活動の停滞
- ・ 社会経済の影響を受けやすい、ひとり親家庭等の生活困窮
- ・ 非正規労働者などの雇用調整の拡大
- ・ テレワーク等オンラインを活用した新しい働き方の進展と障がい者の就労機会の拡大

- ・ ワクチン大規模集団接種の実施
- ・ 県PCR自主検査センターの設置
- ・ デジタルを活用した健康づくり
- ・ 地域活動におけるオンラインの活用
- ・ 障がい福祉施設における感染症対策の強化や事業継続支援
- ・ 雇用調整助成金の活用促進

- ・ 感染症を含む災害に対する対応力強化（医療・介護をはじめとする感染症等発生に対応する関係機関の更なる連携強化など）
- ・ 医師、看護師の安定的な確保
- ・ 新しい生活様式に対応した健康づくりの促進
- ・ 総合的な少子化対策の強化
- ・ 正社員化など処遇改善の促進
- ・ 障がい者雇用・就労促進、社会参加の拡大

柱5  
未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用

- (1) 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装
- (2) 国内外の活力を呼び込む多層な交通ネットワークの形成
- (3) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり
- (4) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成
- (5) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進

- ・ 新しい生活様式の実践等に伴うデジタル技術活用の加速
- ・ 移動自粛に伴う交通需要の減少（鉄道、航空、バス等）
- ・ 外出自粛等の影響によるまちの賑わいの低下

- ・ 自治体、地域企業におけるデジタル化の促進（行政手続におけるオンラインの活用、「山形デジタル道場」などデジタル技術の普及啓発セミナーの実施）
- ・ 地域交通機関（バス、タクシー等）への支援

- ・ Yamagata 幸せデジタル化構想の推進
- ・ 地方分散等を見据えた交通ネットワークの整備
- ・ 新たな交通需要の創出（新幹線による荷物輸送、ワーケーションでの活用等）
- ・ 地域交通の維持確保
- ・ 地域資源を活かした交流の活性化
- ・ カーボンニュートラルの実現及び経済と環境の好循環に向けた取組みの推進